

2016年度通期決算 電話会議 資料

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

2017年 5月19日 (金)

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス広報IR部長の塩野でございます。

本日はお忙しい中、弊社の決算説明電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。

全体目次

2016年度決算の概要

グループ連結	資料1-5
国内損害保険会社	資料6-10
国内生命保険会社	資料11-12
海外保険子会社	資料13

2016年度決算データ

三井住友海上（単体）	資料14-16
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料17-19
三井住友海上 + あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料20-21
（参考）MS Amlin 2016年度(2016年1-12月期)業績	資料22
（参考）三井住友海上プライマリー生命 補足説明	資料23

2017年度業績予想

グループ連結	資料24-28
今回業績予想の主な前提	資料29
三井住友海上（単体）	資料30-31
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料32-33
三井住友海上 + あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料34-35

2016年度決算の概要

グループ連結	資料 1-5
国内損害保険会社	資料 6-10
国内生命保険会社	資料 11-12
海外保険子会社	資料 13

資料1 グループ連結（2016年度）①業績の概要 1

- 正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結効果により前期比 10.7%増収となる 3兆4,069億円
- 生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命における前年度の新商品効果による増収の反動などから、前期比△7.6%減収の 1兆2,531億円

(億円)

	2015年度	2016年度		
		前期比	増収率	
元受正味保険料(除く収入積立保険料)※	33,532	35,168	1,635	4.9%
正味収入保険料※	30,789	34,069	3,279	10.7%
三井住友海上	15,074	14,696	△ 377	△ 2.5%
あいおいニッセイ同和損保	11,920	12,005	84	0.7%
三井ダイレクト損保	365	376	10	3.0%
海外保険子会社	3,368	6,931	3,562	105.8%
生命保険料	13,563	12,531	△ 1,031	△ 7.6%

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考: 保険料(グロス収入保険料)>

(億円)

	2015年度	2016年度		
		前期比	増収率	
三井住友海上あいおい生命	4,611	4,789	178	3.9%
三井住友海上プライマリー生命	12,994	10,711	△ 2,283	△ 17.6%

それでは、「2016年度(決算)電話会議 資料」と題したスライドの1ページ目、「資料1」をご覧ください。

まず、グループのトップラインの状況について説明いたします。

国内損保の正味収入保険料は、自動車保険や新種保険などで増収したものの、昨年度の火災保険の商品改定前の駆け込みによる増収の反動により、三井住友海上が 2.5%の減収、あいおいニッセイ同和損保が 0.7%の増収となりました。他方、海外では、MSアムリン社が連結決算対象に加わったことから、海外保険子会社全体でプラス 105.8%の増収となりました。この結果、グループ連結では前期比10.7%増収の3兆4,069億円となりました。

生命保険料は1兆2,531億円と、前期比 7.6%の減収となりました。これは、MSP生命で、2015年度での新商品効果の反動などにより、変額保険の販売が前期比減となったことが主因であります。

資料2 グループ連結（2016年度）①業績の概要 2

- ・ 経常利益は、国内損保の増益を主因に、前期比 +20.9%増益の3,526億円
- ・ 当期純利益は、前期比 +15.9%増益の2,104億円。過去最高益を5期連続で更新。

(億円)

	2015年度	2016年度		
			前期比	増減率
経常利益	2,915	3,526	610	20.9%
三井住友海上	1,678	2,155	476	28.4%
あいおいニッセイ同和損保	617	751	134	21.7%
三井ダイレクト損保	△ 53	△ 9	44	-
三井住友海上あいおい生命	186	161	△ 24	△ 13.4%
三井住友海上プライマリー生命	399	576	177	44.4%
海外保険子会社	376	400	24	6.4%
その他・連結調整等	△ 289	△ 510	△ 220	-
当期純利益 ※	1,815	2,104	289	15.9%
三井住友海上	1,139	1,645	505	44.4%
あいおいニッセイ同和損保	310	503	192	62.0%
三井ダイレクト損保	△ 43	△ 9	34	-
三井住友海上あいおい生命	60	45	△ 14	△ 24.0%
三井住友海上プライマリー生命	178	207	28	15.7%
海外保険子会社	285	240	△ 45	△ 15.8%
その他・連結調整等	△ 117	△ 529	△ 412	-
ROE(財務会計ベース)	6.4%	7.8%	1.4pt	-

※ 連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載。子会社の当期純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

次に、「資料2」をご覧ください。

経常利益は、この表の1行目にあります通り、前期比 610億円増益の3,526億円となりました。

当期純利益は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、MSP生命が増益となったことなどから、グループ連結では、第三分野保有移行に係るシステム関連費などによるマイナス影響があったものの、この表の9行目にあります通り、前期比 289億円の大増益となる2,104億円となりました。

なお、この結果、当期純利益については、MS&ADインシュアランスグループ発足以来の最高益を5期連続で更新しました。

また、財務会計上のROEは、7.8%と、前期比 1.4ポイント上昇いたしました。

資料3 グループ連結（2016年度）②グループコア利益

- ・グループコア利益は、661億円増益の2,137億円
- ・国内損保の公表コンパインドレシオは、正味収入保険料の減収を主因に、前期比1.0pt上昇の92.6%
- ・グループROEは、前期比+2.7pt 上昇の7.9%

(億円)

	2015年度	2016年度	
			前期比
グループコア利益 ※1	1,475	2,137	661
国内損保事業	919	1,533	614
国内生保事業	250	251	1
海外事業	279	346	67
金融サービス事業/リスク関連事業	26	5	△21
その他経営数値目標			
コンパインド・レシオ(国内損保) ※2	91.6%	92.6%	1.0pt
MSA生命EV増加額	△520	1,984	2,504
グループROE ※1	5.2%	7.9%	2.7pt

※1 「グループコア利益」、「グループROE」の定義は最終ページご参照

※2 「コンパインド・レシオ(国内損保)」は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の合計

(参考)

グループ コア利益 2,137	=	連結 当期 利益 2,104	-	株式 キャピタル 損益 510	-	クレジット デリバティブ 評価損益 △1	-	その他 特殊 要因※3 △541	+	非連結 グループ会社 持分利益 0
-----------------------	---	-------------------------	---	--------------------------	---	-------------------------------	---	---------------------------	---	----------------------------

※3 特別損益(除く価格変動準備金)△268(第三分野移行に係るシステム関連費 △143、ロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合コスト△48等)、のれん償却等△272

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

3

次に「資料3」をご覧ください。

グループコア利益は、661億円の大増益の、2,137億円となりました。

また、グループROEは、前期に対しプラス 2.7ポイントの7.9%となりました。

なお、スライドの下の部分に、連結当期利益からグループコア利益を算出するための、調整項目を示しておりますので、後ほどご覧ください。

このような決算を踏まえ、本日決算短信と同時に「平成29年3月期の剰余金の配当に関するお知らせ」をリリースいたしました。

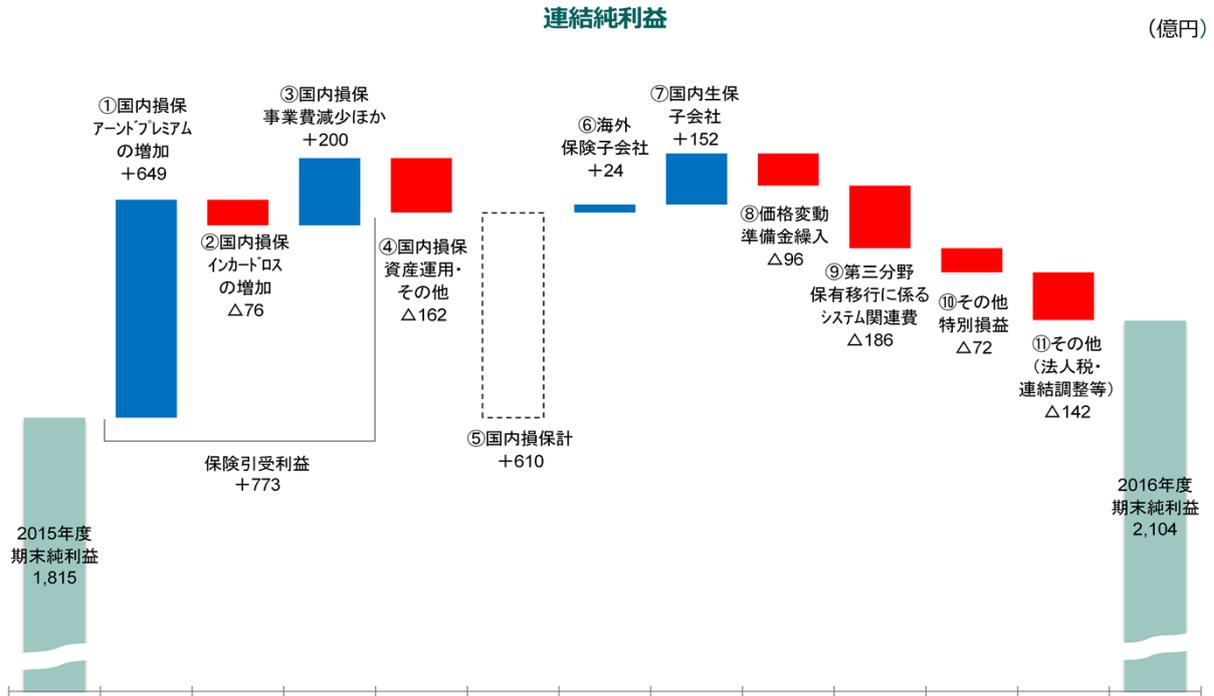
2016年度は、年初の配当予想を100円としておりましたが、利益の増加を見込むことから、2016年度の期末配当金は70円とし、実施済みの中間配当金50円と合わせて1株当たり年間配当金を120円、前期に比べ30円の増配を予定しています。

また、2017年度の一株当たり年間配当は、10円増配となる130円を見込んでおります。

併せまして、本日よりリリースしました、「自己株式の消却に関するお知らせ」に記載しましたとおり、発行済株式総数の6.3%にあたる4千万株の消却を行います。消却予定日は、6月30日としております。

資料4 グループ連結（2016年度）③前期との比較 1

- 増益の主因は、①国内損保におけるアードプレミアムの増加、②国内自然災害が減少したことでインカードロスの増加が少なかったこと、③事業費減少による保険引受利益の拡大



次に、連結純利益について、前期からの変動を、要因別に分解してご説明いたします。「資料4」のグラフおよび「資料5」の表をご覧ください。

ご覧の通り、増益の主な要因は、①国内損保におけるアードプレミアムの増加や、②国内自然災害が減少したことで、インカードロスの増加が少なかったことに加え、③事業費減少により、保険引受利益が拡大したことによるものです。

資料5 グループ連結（2016年度）③前期との比較 2

連結純利益の増減要因

(億円)

	2015年度	2016年度	差額
連結純利益	1,815	2,104	289
国内損保 ^{※1} 保険引受利益	439	1,213	773
アードプレミアム ①	22,600	23,250	649
インカードロス(含む損害調査費) (除く家計地震・自賠償) ②	△ 13,219	△ 13,295	△ 76
事業費ほか ^{※2} ③	△ 8,941	△ 8,741	200
資産運用・その他 ④	1,856	1,693	△ 162
国内損保計 ^{※3} (経常利益) ⑤	2,296	2,907	610
海外保険子会社(経常利益) ⑥	376	400	24
国内生保子会社(経常利益) ⑦	586	738	152
価格変動準備金繰入 ⑧	△ 242	△ 339	△ 96
第三分野保有移行に係るシステム関連費 ⑨	△ 17	△ 204	△ 186
その他特別損益 ⑩	△ 84	△ 156	△ 72
その他(法人税・連結調整等) ⑪	△ 1,098	△ 1,241	△ 142

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

※2 「事業費ほか」には、異常危険準備金、為替損益などが含まれる

資料6 国内損害保険会社（2016年度）①主要2社の業績概要 1

・正味収入保険料は、前年度の火災保険商品改定前の駆け込みの反動減を主因に、2社合計で △292 億円減収の 2兆 6,702億円

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前期比		前期比		前期比
	(億円)					
正味収入保険料	14,696	△ 377	12,005	84	26,702	△ 292
正味収入保険料 増収率	△ 2.5%	△ 6.8pt	0.7%	△ 2.0pt	△ 1.1%	△ 4.7pt
正味支払保険金 (－)	8,114	105	6,486	37	14,600	143
<インカードロス(含む損害調査費)> (－)	8,930	△ 41	7,246	182	16,176	141
諸手数料及び集金費 (－)	2,517	△ 114	2,238	7	4,755	△ 106
営業費及び一般管理費(保険引受) (－)	2,066	20	1,783	△ 70	3,849	△ 50
異常危険準備金反映前保険引受利益	1,281	564	749	209	2,031	774
異常危険準備金取崩額(△は繰入)	△ 463	61	△ 354	△ 63	△ 818	△ 1
保険引受利益	817	626	395	146	1,213	773
諸比率						
正味損害率	61.2%	2.3pt	59.1%	△ 0.1pt	60.2%	1.1pt
正味事業費率	31.2%	0.2pt	33.5%	△ 0.8pt	32.2%	△ 0.3pt
コンバインド・レシオ	92.4%	2.5pt	92.6%	△ 0.9pt	92.4%	0.8pt
<除く家計地震・自賠責>						
正味損害率	58.0%	2.0pt	55.6%	△ 0.5pt	56.9%	0.8pt
正味事業費率	33.2%	0.1pt	35.2%	△ 1.3pt	34.1%	△ 0.4pt
コンバインド・レシオ	91.2%	2.1pt	90.8%	△ 1.8pt	91.0%	0.4pt

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

次に、国内損保子会社2社の状況を説明いたします。

「資料6」の右端の2社合計の列をご参照下さい。

まず、正味収入保険料は、火災保険の減収を主因に、1.1%減収となりました。

また、保険引受利益は、先ほど申し上げたアードプレミアムの増加に加え、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費などの事業費が減少したことなどにより、

773億円増益の 1,213億円となりました。

資料7 国内損害保険会社（2016年度）①主要2社の業績概要2

- ・資産運用・その他収支は、株式売却益の減少を主因に、前期比 △162億円減少の 1,693億円
- ・当期純利益は、前期比 698億円増益の 2,149億円
- ・政策株式は、2社合計で 1,330億円を売却

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前期比		前期比		前期比
保険引受利益	817	626	395	146	1,213	773
ネット利息及び配当金収入	812	18	380	△ 15	1,193	3
有価証券売却損益	672	△ 318	90	△ 14	763	△ 332
有価証券評価損 (－)	4	△ 67	49	△ 17	54	△ 85
資産運用・その他収支	1,337	△ 150	356	△ 12	1,693	△ 162
経常利益	2,155	476	751	134	2,907	610
特別損益	△ 70	46	△ 83	118	△ 154	165
税引前当期純利益	2,084	523	668	252	2,752	776
当期純利益	1,645	505	503	192	2,149	698
	2社合計					
		前期比				
(参考)政策株式売却額	1,330	△ 481				

次に、「資料7」をご覧ください。

「資産運用・その他収支」は、162億円減益の 1,693億円となっております。

以上の結果、経常利益は 610億円増益の 2,907億円、
当期純利益は 698億円増益の 2,149億円となりました。

なお、政策株式については、通期で想定した売却額 1,200億円に対し、2社合計で
1,330億円と順調に進捗しました。

資料8 国内損害保険会社（2016年度）②自然災害に係る影響

・自然災害に係るインカドロス^{※1}は、2社合計で前期比 △170億円減少の 510億円
 （2016年度第3四半期末から、19億円増加）

自然災害の影響

(億円)

	インカドロス		支払保険金		支払備金繰入額	
		前期比		前期比		前期比
当年度発生国内自然災害 ^{※1}	510	△ 166	395	△ 231	115	65
三井住友海上	343	△ 36	253	△ 105	89	69
あいおいニッセイ同和損保	167	△ 130	142	△ 126	25	△ 4
(うち熊本地震)	143	143	94	94	49	49
三井住友海上	105	105	68	68	36	36
あいおいニッセイ同和損保	38	38	26	26	12	12
(除く熊本地震)	367	△ 310	301	△ 326	65	15
三井住友海上	238	△ 141	185	△ 173	52	32
あいおいニッセイ同和損保	129	△ 168	116	△ 152	13	△ 16
2014年2月大雪による損害 ^{※2}	-	△ 3	-	△ 17	-	13
合 計	510	△ 170	395	△ 248	115	78

※1 家計地震を除く。

※2 2014年2月大雪による損害に係る当期の各項目については、影響が軽微なため集計していない。

次に、自然災害の影響を説明いたします。「資料8」をご覧ください。

一番下の行にあるとおり、2社合算のインカドロスは、前年同期比170億円減少し、510億円となりました。

なおこれは、当年度の第3四半期末から19億円の増加です。

資料9 国内損害保険会社（2016年度）③異常危険準備金

- ・異常危険準備金のネット繰入額は、2社合計で前期並みの818億円
- ・火災保険の異常危険準備金について、2社合計で83億円の追加繰入を実施
(三井住友海上63億円、あいおいニッセイ同和損保20億円)

異常危険準備金

(億円)

	取崩額	繰入額	ネット繰入額		残高	
				前期比		
三井住友海上	火災	171	229	58	△162	1,460
	海上	-	27	27	△3	781
	傷害	-	45	45	36	677
	自動車	-	209	209	47	589
	その他	7	131	123	20	1,780
	合計	179	642	463	△61	5,288
あいおいニッセイ 同和損保	火災	-	144	144	8	1,265
	海上	-	0	0	0	139
	傷害	-	19	19	△0	651
	自動車	78	217	139	54	438
	その他	12	62	49	0	641
合計	90	445	354	63	3,136	
2社合計 (単純合計)	火災	171	373	202	△154	2,726
	海上	-	28	28	△3	920
	傷害	-	64	64	35	1,328
	自動車	78	427	349	101	1,028
	その他	20	193	172	21	2,421
合計	269	1,087	818	1	8,425	

次に、異常危険準備金について、「資料9」をご覧ください。

2社合計のネット繰入額は、一番下の行にあるとおり、818億円と、前年度並みの水準となっています。

なお、火災保険の異常危険準備金について、三井住友海上が63億円、あいおいニッセイ同和損保が20億円、2社合計で83億円の追加繰入を実施しております。

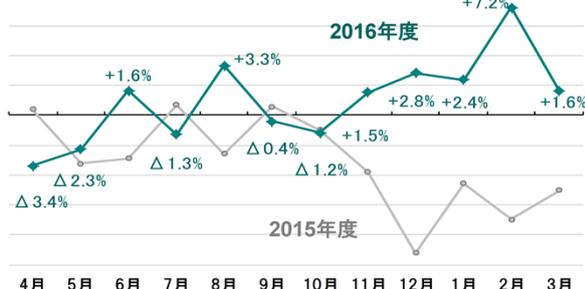
資料10 国内損害保険会社（2016年度）④自動車保険の状況

- ・EI損害率は、アードプレミアムの増加および、インカードロスの減少により、前年同期比 $\Delta 1.9$ pt 低下の 56.5%
- ・事故件数は、年度累計で前年比 +0.7%の上昇。修理費等の上昇により、対物・車両の保険金単価は引き続き上昇

事故件数の推移（除く自然災害）

（MS・AD 2社単純合算ベース）

（国内、1日あたり、対前年同月）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）

（MS・AD 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.8%	+0.4%	+1.2%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+0.9%	+1.8%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.1%	+0.3%	+0.3%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+1.3%	+1.9%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-3月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2016年3月末過去1年間の保険金単価に対する、2017年3月末過去1年間の保険金単価の増減を表示

※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-3月

※ 事故件数の推移(1日あたり、対前年同月)の、2015年度1月・2月のデータ誤りを訂正(1月： $\Delta 8.1\% \rightarrow \Delta 4.6\%$ 、2月： $\Delta 1.0\% \rightarrow \Delta 6.9\%$)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

10

次に「資料10」をご覧ください。自動車保険の状況を説明いたします。

上段左の折れ線グラフは、2社合算の自動車保険の事故件数の前年同月比増減を示しています。

事故件数の前年同月比増減の推移は、月により増減はあるものの、2016年度上半期から下半期に掛けてやや右肩上がり傾向となっており、今後も注視が必要と考えております。

次に、下段にある「保険料の増減要因」の表をご覧ください。

保険料単価は、三井住友海上がプラス0.4%、あいおいニッセイ同和損保もプラス0.3%と2社ともに微増となっておりますが、これは、過年度の料率改定効果によるものです。

2社合算のEI損害率は、上段右のグラフの通り低下し、2016年度は、56.5%と、前期比で1.9ポイントの低下となりました。

一方、スライド下段の保険金単価ですが、両社とも修理費等の上昇により対物および車両の保険金単価が上昇しており、こちらも引き続き注視が必要と考えております。

資料11 国内生命保険会社（三井住友海上あいおい生命）業績概要

- ・新契約高は、ほぼ前期並みの2兆3,771億円
- ・新契約年間算保険料（第三分野）は、前年同期比12.7%増加の152億円
- ・当期純利益は、前期比△14億円減益の45億円
- ・EEVは、増資（1,000億円）および経済変動の影響（主に国内金利上昇の影響+533億円）などにより、1,984億円の増加

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2015年度	2016年度		
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	24,233	23,771	△ 462	△ 1.9%
新契約年間算保険料	481	517	35	7.5%
うち 第三分野	135	152	17	12.7%
保有契約高（個人合計）	225,760	232,142	6,382	2.8%
保有契約年間算保険料	3,757	4,010	252	6.7%
うち 第三分野	787	884	97	12.3%
保険料(グロス収入保険料)	4,611	4,789	178	3.9%
経常利益	186	161	△ 24	△ 13.4%
特別損益	△ 7	△ 7	△ 0	-
当期純利益	60	45	△ 14	△ 24.0%
基礎利益	194	186	△ 8	△ 4.2%
EEV	5,958	7,942	1,984	
純資産価値	4,072	4,404	332	
保有契約価値	1,885	3,537	1,651	
うち新契約価値	408	473	65	

次に三井住友海上あいおい生命の状況について説明します。「資料11」をご覧ください。

新契約高は、収入保障保険の販売の減少などにより、前期比1.9%の減少の2兆3,771億円となりました。

一方、新契約年間算保険料は、昨年5月に発売を開始した「新医療保険エースプラス」の販売が順調に増加したことなどから、前期比7.5%の増加となりました。

保有契約高につきましては、期首比2.8%の増加の増加となり、着実に契約を積み上げています。

当期純利益は、資産運用収支の減少などから、前期比で14億円の減少となりました。

当年度末のEEVは7,942億円と、前年度末から1,984億円増加しました。

この増加には、期中に持株会社より1,000億円の増資を行った影響も含まれておりますが、主因は、金利の上昇を受け、保有契約価値が1,652億円増加したこととあります。

資料12 国内生命保険会社（三井住友海上プライマリー生命）業績概要

- ・グロス収入保険料は、前年度の新商品効果（外貨建変額保険）の反動を主因に、前期比 Δ 17.6%減収の 1兆711億円
- ・当期純利益は、販売コストの減少や利ザヤ収入の拡大などにより、前期比 28億円増益の 207億円
- ・将来の市場変動に備え、価格変動準備金を追加繰入263億円（前期比+150億円）

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2015年度	2016年度	増減率	
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	12,626	10,322	Δ 2,303	Δ 18.2%
保有契約高（個人合計）	49,108	56,807	7,699	15.7%
保険料（グロス収入保険料）	12,994	10,711	Δ 2,283	Δ 17.6%
経常利益	399	576	177	44.4%
特別損益	Δ 133	Δ 289	Δ 155	-
当期純利益	178	207	28	15.7%
基礎利益	143	526	383	267.9%
EEV	3,338	3,753	414	
純資産価値	2,455	2,529	73	
保有契約価値	882	1,223	341	
うち新契約価値	337	191	Δ 145	

続いてMSP生命の業績を説明いたします。「資料12」をご覧ください。

グロス収入保険料は、定額商品は、引き続き好調でしたが、前期に好調であった外貨建変額商品の新商品効果の反動を主因に マイナス 17.6%減収の 1兆 711億円となりました。

また、当期純利益については、販売コストの減少や、保有契約の増加に伴う利ザヤ収入の増加がプラスに寄与したことを主因に、前期比 28億円増益の 207億円となりました。

なお、2016年度は、オーストラリアの金利が上昇したため、外貨建商品に係る責任準備金負担減少などによるプラス影響が生じました。このプラス影響および、将来の市場変動に対応するため、価格変動準備金の追加繰入を 263億円実施しております。価格変動準備金については、23ページの参考資料にて、後ほどご確認ください。

資料13 海外保険子会社（2016年度）業績概要

- ・ 正味収入保険料は、MS Amlinが加わり 6,931億円に拡大。その他の海外保険子会社は、為替影響により△348億円の減収（為替影響 △479億円、現地通貨ベースでは3.9%増収）
- ・ 当期純利益は、MS Amlinが新規連結となったものの、欧州・アジアにおける自然災害を含む保険事故の多発やOgdenレート引下影響もあり、45億円減益の240億円（為替影響 △14億円）

海外保険子会社

(億円)

	2015年度	2016年度		増減率
			前期比	
正味収入保険料	3,368	6,931	3,562	105.8%
アジア	1,703	1,545	△ 158	△ 9.3%
欧州	1,020	851	△ 168	△ 16.5%
米州	458	454	△ 3	△ 0.8%
再保険	186	168	△ 18	△ 9.8%
MS Amlin	-	3,911	3,911	-
当期純利益	285	240	△ 45	△ 15.8%
アジア	166	132	△ 33	△ 20.3%
欧州	△ 20	△ 81	△ 60	-
米州	32	30	△ 2	△ 6.2%
再保険	107	118	10	10.1%
MS Amlin	-	40	40	-

次に海外保険子会社の状況について説明いたします。「資料13」をご覧ください。

正味収入保険料は、前期比 3,562億円、105.8%の大幅な増収となりました。これは、MSアムリン社の新規連結効果が主因です。

MSアムリン社を除く、既存の海外保険子会社では、合わせて、前期比 348億円の減収となりましたが、これは円高によるマイナス影響が主因であり、現地通貨ベースでは、3.9%の増収と、順調に業容を拡大しております。

当期純利益は、45億円減益の 240億円となりました。

地域別にみますと、欧州およびMSアムリン社は、ハリケーンや森林火災などの自然災害を含む保険事故の多発により損害率が悪化したことや、3月施行となった、英国における人身傷害保険金に係る割引率の引き下げ影響を、2016年度に織り込んだことなどにより、欧州は60億円減益しマイナス81億円、MSアムリンも40億円の利益にとどまりました。アジアは、台湾地震の影響などにより、33億円の減益となっております。

2016年度決算 データ

三井住友海上(単体)	資料14-16
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料17-19
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料20-21
(参考)MS Amlin 2016年度(2016年1-12月期)業績	資料22
(参考)三井住友海上プライマリー生命 補足説明	資料23

資料14 三井住友海上（単体）2016年度業績①

(億円)

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味収入保険料	15,074	14,696	△ 377
正味収入保険料 増収率	4.3%	△ 2.5%	△6.8pt
正味損害率	58.9%	61.2%	2.3pt
正味事業費率	31.0%	31.2%	0.2pt
コンバインド・レシオ	89.9%	92.4%	2.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,971	8,930	△41
保険引受利益	191	817	626
ネット利息及び配当金収入	794	812	18
有価証券売却損益	991	672	△ 318
有価証券評価損	△ 72	△ 4	67
資産運用損益	1,528	1,394	△ 134
経常利益	1,678	2,155	476
特別損益	△ 117	△ 70	46
当期純利益	1,139	1,645	505
〈除く家計地震・自賠償〉			
正味収入保険料 増収率	4.4%	△ 2.9%	△7.3pt
正味損害率	56.0%	58.0%	2.0pt
正味事業費率	33.1%	33.2%	0.1pt
コンバインド・レシオ	89.1%	91.2%	2.1pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,481	7,384	△ 96

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※「正味損害率」は“リターン・ペイド”ベース

次ページ「資料14」から「資料21」まで、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保それぞれの単体、および2社単体の単純合算の業績を付けております。

また、「資料22」にMSアムリン社の現地単体ベースの通期の業績を付けておりますので、後ほどご覧ください。

資料15 三井住友海上（単体）2016年度業績②

正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度	増収率
火災	2,424	1,838	△24.2%
海上	669	586	△12.4%
傷害	1,409	1,435	1.8%
自動車	6,456	6,541	1.3%
自賠責	1,865	1,868	0.2%
その他	2,248	2,425	7.9%
合計	15,074	14,696	△2.5%
除く家計地震・自賠責	13,200	12,820	△2.9%

※自動車保険「もとリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味損害率

	2015年度	2016年度	前期比
火災	55.2%	72.0%	16.8pt
海上	53.9%	61.3%	7.4pt
傷害	57.7%	54.3%	△3.4pt
自動車	59.2%	57.3%	△1.9pt
自賠責	79.8%	80.3%	0.5pt
その他	47.2%	52.9%	5.7pt
合計	58.9%	61.2%	2.3pt
除く家計地震・自賠責	56.0%	58.0%	2.0pt

資料16 三井住友海上（単体）2016年度業績③

インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2015年度					2016年度					
	インカードロス (a)	E I 損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	インカード ロス (c)	E I 損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	前期比
火災 (除く家計地震)	1,304	67.3%	334	970	50.1%	1,268	63.9%	305	963	48.5%	△1.6pt
海上	397	58.5%	1	395	58.3%	306	51.8%	2	304	51.5%	△6.8pt
傷害	777	54.7%	0	777	54.7%	744	52.8%	0	744	52.8%	△1.9pt
自動車	3,833	59.9%	24	3,808	59.5%	3,649	55.9%	12	3,636	55.7%	△3.8pt
その他	1,168	54.6%	21	1,146	53.6%	1,415	58.7%	22	1,392	57.7%	4.1pt
合計(A)	7,481	59.5%	381	7,099	56.4%	7,384	57.1%	343	7,041	54.5%	△1.9pt
家計地震(B)	-	-	-	-	-	59	-	59	-	-	-
自賠償(C)	1,490	-	-	1,490	-	1,485	-	-	1,485	-	-
合計(A)+(B)+(C)	8,971	-	381	8,589	-	8,930	-	402	8,527	-	-

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※E I 損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし2015年度は、大雪(2014年2月発生)に係るインカードロス(1億円)を含む。

資料17 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度業績①

(億円)

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味収入保険料	11,920	12,005	84
正味収入保険料 増収率	2.7%	0.7%	△2.0pt
正味損害率	59.2%	59.1%	△0.1pt
正味事業費率	34.3%	33.5%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	93.5%	92.6%	△0.9pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,064	7,246	182
保険引受利益	248	395	146
ネット利息及び配当金収入	395	380	△15
有価証券売却損益	104	90	△14
有価証券評価損	△66	△49	17
資産運用損益	349	322	△26
経常利益	617	751	134
特別損益	△202	△83	118
当期純利益	310	503	192
〈除く家計地震・自賠責〉			
正味収入保険料 増収率	2.9%	1.0%	△1.9pt
正味損害率	56.1%	55.6%	△0.5pt
正味事業費率	36.5%	35.2%	△1.3pt
コンバインド・レシオ	92.6%	90.8%	△1.8pt
インカードロス(含む損害調査費)	5,737	5,910	172

※「正味損害率」は“リターン・ペイド”ベース

資料18 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度業績②

正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度	増収率
火災	1,676	1,530	△8.7%
海上	57	54	△5.2%
傷害	635	614	△3.4%
自動車	6,718	6,804	1.3%
自賠責	1,706	1,687	△1.1%
その他	1,126	1,313	16.7%
合計	11,920	12,005	0.7%
除く家計地震・自賠責	10,209	10,312	1.0%

正味損害率

	2015年度	2016年度	前期比
火災	51.9%	56.2%	4.3pt
海上	43.4%	48.0%	4.6pt
傷害	52.0%	48.6%	△3.4pt
自動車	58.1%	56.8%	△1.3pt
自賠責	78.1%	77.9%	△0.2pt
その他	53.0%	55.6%	2.6pt
合計	59.2%	59.1%	△0.1pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	55.6%	△0.5pt

資料19 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度業績③

インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2015年度					2016年度					前年同期比
	インカードロス (a)	E I 損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	インカード ロス (c)	E I 損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	
火災 (除く家計地震)	892	61.1%	248	644	44.1%	915	58.1%	146	769	48.8%	4.7pt
海上	27	50.8%	-	27	50.8%	27	49.6%	-	27	49.6%	△1.2pt
傷害	298	46.4%	0	298	46.4%	304	50.9%	0	304	50.9%	4.5pt
自動車	3,852	57.0%	35	3,816	56.5%	3,877	57.1%	12	3,864	56.9%	0.4pt
その他	667	60.6%	15	651	59.2%	786	60.3%	8	778	59.7%	0.5pt
合計(A)	5,737	57.3%	299	5,438	54.3%	5,910	57.3%	167	5,742	55.6%	1.3pt
家計地震(B)	-		-	-		43		43	-		
自賠責(C)	1,326		-	1,326		1,292		-	1,292		
合計(A)+(B)+(C)	7,064		299	6,764		7,246		210	7,035		

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※E I 損害率の分母となるアード（既経過）保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし、2015年度は、大雪（2014年2月発生）に係るインカードロス（1億円）を含む

資料20 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味収入保険料	26,995	26,702	△292
正味保険料 増収率	3.6%	△1.1%	△4.7pt
正味損害率	59.1%	60.2%	1.1pt
正味事業費率	32.5%	32.2%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	91.6%	92.4%	0.8pt
インカードロス(含む損害調査費)	16,035	16,176	141
保険引受利益	439	1,213	773
ネット利息及び配当金収入	1,189	1,193	3
有価証券売却損益	1,095	763	△332
有価証券評価損	△139	△54	85
資産運用損益	1,877	1,716	△160
経常利益	2,296	2,907	610
特別損益	△320	△154	165
当期純利益	1,450	2,149	698
〈除く家計地震・自賠責〉			
正味保険料 増収率	3.7%	△1.2%	△4.9pt
正味損害率	56.1%	56.9%	0.8pt
正味事業費率	34.5%	34.1%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	90.6%	91.0%	0.4pt
インカードロス(含む損害調査費)	13,219	13,295	76

※「正味損害率」は“リターン・ペイド”ベース

資料21 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度	増収率
火災	4,101	3,369	△17.8%
海上	727	641	△11.8%
傷害	2,045	2,049	0.2%
自動車	13,174	13,346	1.3%
自賠責	3,571	3,556	△0.4%
その他	3,374	3,739	10.8%
合計	26,995	26,702	△1.1%
除く家計地震・自賠責	23,409	23,132	△1.2%

正味損害率

	2015年度	2016年度	前期比
火災	53.8%	64.8%	11.0pt
海上	53.1%	60.1%	7.0pt
傷害	56.0%	52.6%	△3.4pt
自動車	58.6%	57.0%	△1.6pt
自賠責	79.0%	79.1%	0.1pt
その他	49.1%	53.8%	4.7pt
合計	59.1%	60.2%	1.1pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	56.9%	0.8pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

(億円)

	2015年度	2016年度	前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	13,219	13,295	76
自然災害 ^{※2}	681	510	△170
自然災害以外	12,538	12,784	246

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度は、大雪(2014年2月発生)に係るインカードロス(2億円)を含む

資料22 (ご参考) MS Amlin 2016年度 (2016年1-12月期) 業績※1

(百万ポンド)

	2015年度※2 (修正再表示)	2016年度※1	
			前期比
正味収入保険料	2,392	2,654	261
正味経過保険料	2,172	2,490	318
インカードロス(含む損害調査費)	1,164	1,614	449
手数料・社費	769	891	122
保険引受利益	220	69	△150
資産運用収益※3	95	84	△11
その他損益※4	△90	△93	△3
当期純利益	210	27	△182
E/I 損害率	54%	65%	11.0pt
E/I 事業費率※5	36%	32%	△4.0pt
E/I コンバインド・レシオ※5	90%	97%	7.0pt

※1 MS Amlinの取得は2016年2月。2016年度の数値は、当社グループの連結P/Lに反映した業績(連結調整を除く)

※2 2015年度の数値は、2016年度に採用した会計処理によりリステート(修正再表示)した数値

※3 同社は有価証券の時価変動を損益に反映させる会計処理方法を採用

※4 その他損益の主な項目は保険事業会社以外で生じる経費等

※5 E/I 事業費率及びE/I コンバインド・レシオは、現地管理に合わせて保険引受利益に含まれる為替差損益を入れて算出

金利・為替影響と価格変動準備金

(億円)

	2015年度	2016年度
金利影響	199	5
為替影響	△189	68
小計	10	73
売却益	183	85
合計	193	159
上記に対応する 価格変動準備金繰入	-	159

<ご参考> 価格変動準備金残高

	2015年度末	2016年度末
価格変動準備金残高	550	840

上記繰入のほか、更なる市場環境の変化による損失に備え、2016年度は129億円を繰り入れ(基準繰入25億円、追加繰入104億円)
(前期実績:133億円の繰入(基準繰入19億円、追加繰入113億円))

2017年度業績予想

グループ連結	資料24-28
今回業績予想の主な前提	資料29
三井住友海上(単体)	資料30-31
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料32-33
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料34-35

資料24 グループ連結 2017年度業績予想 ①

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)		
			前期比	増収率
正味収入保険料 [※]	34,069	34,500	430	1.3%
三井住友海上	14,696	14,880	183	1.2%
あいおいニッセイ同和損保	12,005	12,190	184	1.5%
三井ダイレクト損保	376	388	11	3.0%
海外保険子会社	6,931	7,000	68	1.0%
生命保険料	12,531	9,490	△ 3,041	△ 24.3%

※ 正味収入保険料は、自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考: 保険料(グロス収入保険料)>

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)		
			前期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	4,789	4,943	153	3.2%
三井住友海上プライマリー生命	10,711	8,000	△ 2,711	△ 25.3%

次に、2017年度の連結業績予想について説明いたします。

「資料24」をご覧ください。

グループ連結の正味収入保険料は3兆4,500億円、増収率は1.3%を見込んでおります。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保では、自賠責保険が料率改定の影響で減収となるものの、火災保険や自動車保険での増収を見込み、三井住友海上は1.2%の増収、あいおいニッセイ同和損保は1.5%の増収を見込んでおります。

生命保険料は、9,490億円と3,041億円の減収を見込んでおりますが、これは、MSP生命で他社との競争激化を織り込んだものです。

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
経常利益	3,526	3,450	△ 76
三井住友海上	2,155	2,250	94
あいおいニッセイ同和損保	751	700	△ 51
当期純利益 [※]	2,104	2,450	345
三井住友海上	1,645	1,660	14
あいおいニッセイ同和損保	503	490	△ 13
三井ダイレクト損保	△ 9	2	11
三井住友海上あいおい生命	45	30	△ 15
三井住友海上プライマリー生命	207	140	△ 67
海外保険子会社	240	450	209
その他・連結調整等	△ 529	△ 322	207
ROE(財務会計ベース)	7.8%	8.9%	1.1pt

※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。子会社の当期純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

次に、経常利益と当期純利益について説明いたします。

「資料25」をご覧ください。

グループ連結の経常利益は3,450億円、前期比はマイナス76億円となりますが、当期純利益は2,450億円、前期比345億円の増益を予想しております。

正味収入保険料

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)		
		前期比	増収率	
子会社 合計	6,931	7,000	68	1.0%
アジア	1,545	1,615	69	4.5%
欧州	4,931	4,888	△ 43	△ 0.9%
(うちMS Amlin)	4,558	4,481	△ 77	△ 1.7%
米州	454	497	42	9.3%

当期純利益

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)	
		前期比	
子会社 合計	240	450	209
アジア	132	133	0
欧州	77	291	214
(うちMS Amlin)	123	301	177
米州	30	26	△ 5

※ MS Amlinの数値は、ロイズ・再保険事業統合後ベース。
2016年度は、統合前のロイズと再保険会社の業績の単純合算値を記載。

次の「資料26」をご覧ください。

こちらに、海外保険子会社の正味収入保険料と当期純利益の内訳を記載しています。

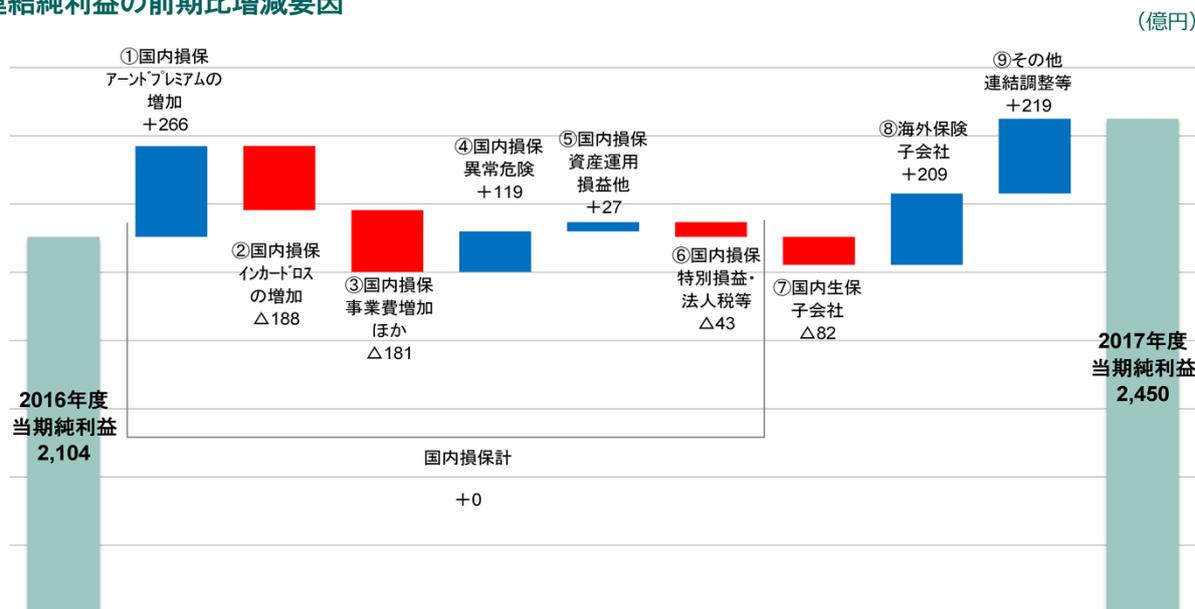
正味収入保険料は、7,000億円と1.0%の増収を見込んでおりますが、ここには為替による減収要因が含まれており、為替の影響を除くと3.7%の増収となります。

当期純利益は、MSアムリン社での増益を主因に、前期比209億円増益の450億円を見込んでおります。

資料27 グループ連結 2017年度業績予想 ④業績予想の増減要因

- ・国内損保は、ほぼ前期並みの水準
- ・海外保険子会社は、MS Amlinを中心とした欧州での利益増加を見込む
- ・その他連結調整等は、前期の「第三分野保有移行に係るシステム関連費」がなくなることが主因

連結純利益の前期比増減要因



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の単純合計

次に、当期純利益の増減要因について、次のスライドで説明いたします。

「資料27」をご覧ください。

①の「アードプレミアムの増加」に伴う②の「インカードロスの増加」と、③の「事業費の増加」には、将来的な成長に向けた新規投資を織り込んでおります。

次に④の「異常危険準備金」は、インカードロスの増加に伴い支払保険金も増加することによる取崩増加を織り込み、ネットで119億円の増加となっております。

次に⑤の「資産運用損益他」は、子会社からの配当金収入の減少を見込む一方、三井住友海上でマックス生命の合併に係る株式の交換利益を織り込むことから、27億円の増加となっております。

なお、政策株式の売却は、2社合計で1,200億円の売却を織り込んでおります。

以上、①から⑥を合計しました国内損保は、前期並みの利益水準となります。

⑦の「国内生保子会社」は、好調であった2016年度より利益の減少を見込んでおります。

⑧の「海外保険子会社」は、MSアムリン社を中心とした欧州での利益増加を主因に、209億円の増加を見込んでおります。

⑨の「その他連結調整等」の増加は、前年度にあった「第三分野の保有移行に係るシステム関連費」がなくなることが主な要因となっております。

これらの結果、2017年度の当期純利益は2,450億円を予想しております。

資料28 グループ連結 2017年度業績予想 ⑤

- ・当年度のグループコア利益およびグループROEは、2,300億円および8.4%を予想
- ・三井住友海上あいおい生命のEV増加額は、500億円を予想

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
グループコア利益	2,137	2,300	162
国内損保事業	1,533	1,450	△ 83
国内生保事業	251	170	△ 81
海外事業※	346	640	293
金融サービス事業/リスク関連事業	5	40	34
その他の事業数値			
コンバインドレシオ(国内損保)	92.6%	92.9%	0.3pt
MSA生命EV増加額	1,984	500	△ 1,484
グループROE	7.9%	8.4%	0.5pt

※ 海外事業のグループコア利益の2017年度予想には、マックス生命の合併に係る株式の交換利益(約210億円)を含む

次に、グループコア利益の状況について説明します。

「資料28」をご覧ください。

2017年度のグループコア利益は2,300億円となり、中期経営計画の数値目標である2,200億円を達成できる見込みであります。

なお、2017年度の海外事業には、マックス生命の合併に係る株式の交換利益が約210億円含まれております。

資料29 今回業績予想の主な前提

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		2017年3月末の水準を想定			
		〔 参考(2017年3月末) 日経平均 18,909円、米ドル 112円、ユーロ 120円、英ポンド 140円 〕			
当年度発生国内自然災害		300億円	(△43億円)	200億円	(+32億円)
異常危険準備金 (火災保険)	繰入	173億円	(△56億円)	141億円	(△3億円)
	取崩	136億円	(△35億円)	37億円	(+37億円)
	積増	37億円	(△20億円)	104億円	(△40億円)
異常危険準備金 (自動車保険)	繰入	209億円	(△1億円)	219億円	(+1億円)
	取崩	-	(-)	149億円	(+70億円)
	積増	209億円	(△1億円)	70億円	(△69億円)
法定実効税率		28.2%			

※()内は前期比

次に、業績予想数値の主な前提について、次のスライドで説明いたします。

「資料29」をご覧ください。

日経平均株価、為替などの市場環境の前提は2017年3月末の水準としております。

当年度発生国内自然災害については、500億円の前提としております。

これは、前年度の業績予想の前提から、熊本地震を除いたものと同じ水準となります。

火災保険の異常危険準備金については、追加繰入は予定しておりません。

また、ここに記載はございませんが、価格変動準備金についても、追加繰入は予定しておりません。

「資料30」以降に、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保単体の業績予想の詳細、および、2社単体の単純合算の資料を付けておりますので、後ほどご覧ください。

以上で、私からの説明を終わります。

資料30 三井住友海上（単体）2017年度業績予想①

（億円）

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	14,696	14,880	183
正味収入保険料 増収率	Δ2.5%	1.2%	3.7pt
正味損害率	61.2%	60.3%	Δ 0.9pt
正味事業費率	31.2%	31.6%	0.4pt
コンバインド・レシオ	92.4%	91.9%	Δ 0.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,930	8,918	Δ 12
保険引受利益	817	820	2
ネット利息及び配当金収入	812	690	Δ 122
有価証券売却損益	672	634	Δ 39
有価証券評価損	Δ 4	Δ 30	Δ 25
資産運用損益 ※	1,394	1,476	81
経常利益	2,155	2,250	94
特別損益	Δ 70	Δ 27	44
当期純利益	1,645	1,660	14
〈除く家計地震・自賠責〉			
正味収入保険料 増収率	Δ2.9%	1.7%	4.6pt
正味損害率	58.0%	57.2%	Δ 0.8pt
正味事業費率	33.2%	33.5%	0.3pt
コンバインド・レシオ	91.2%	90.7%	Δ 0.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,384	7,410	25

※ 2017年度の資産運用損益には、マックス生命の合併に係る株式の交換利益(約220億円)を含む

資料31 三井住友海上（単体）2017年度業績予想②

正味収入保険料

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)	
			増収率
火災	1,838	1,910	3.9%
海上	586	585	△0.2%
傷害	1,435	1,445	0.7%
自動車	6,541	6,603	0.9%
自賠責	1,868	1,832	△2.0%
その他	2,425	2,506	3.3%
合計	14,696	14,880	1.2%
除く家計地震・自賠責	12,820	13,043	1.7%

正味損害率

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
火災	72.0%	63.4%	△ 8.6pt
海上	61.3%	60.0%	△ 1.3pt
傷害	54.3%	53.5%	△ 0.8pt
自動車	57.3%	57.9%	0.6pt
自賠責	80.3%	82.1%	1.8pt
その他	52.9%	52.2%	△ 0.7pt
合計	61.2%	60.3%	△ 0.9pt
除く家計地震・自賠責	58.0%	57.2%	△ 0.8pt

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	7,384	7,410	25
自然災害 ^{※2}	343	300	△ 43
自然災害以外	7,041	7,110	68

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。

資料32 あいおいニッセイ同和損保（単体）2017年度業績予想①

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	12,005	12,190	184
正味収入保険料 増収率	0.7%	1.5%	0.8pt
正味損害率	59.1%	60.2%	1.1pt
正味事業費率	33.5%	33.7%	0.2pt
コンバインド・レシオ	92.6%	93.9%	1.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,246	7,402	155
保険引受利益	395	410	14
ネット利息及び配当金収入	380	350	△ 30
有価証券売却損益	90	85	△ 5
有価証券評価損	△ 49	△ 30	19
資産運用損益	322	280	△ 42
経常利益	751	700	△ 51
特別損益	△ 83	△ 37	46
当期純利益	503	490	△ 13
〈除く家計地震・自賠責〉			
正味収入保険料 増収率	1.0%	2.2%	1.2pt
正味損害率	55.6%	57.0%	1.4pt
正味事業費率	35.2%	35.4%	0.2pt
コンバインド・レシオ	90.8%	92.4%	1.6pt
インカードロス(含む損害調査費)	5,910	6,074	163

資料33 あいおいニッセイ同和損保（単体）2017年度業績予想②

正味収入保険料

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)	
			増収率
火災	1,530	1,700	11.1%
海上	54	72	31.7%
傷害	614	602	△2.0%
自動車	6,804	6,827	0.3%
自賠責	1,687	1,646	△2.5%
その他	1,313	1,343	2.2%
合計	12,005	12,190	1.5%
除く家計地震・自賠責	10,312	10,539	2.2%

正味損害率

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
火災	56.2%	57.3%	1.1pt
海上	48.0%	50.0%	2.0pt
傷害	48.6%	48.5%	△0.1pt
自動車	56.8%	58.6%	1.8pt
自賠責	77.9%	80.7%	2.8pt
その他	55.6%	52.9%	△2.7pt
合計	59.1%	60.2%	1.1pt
除く家計地震・自賠責	55.6%	57.0%	1.4pt

インカードロス(除く家計地震・自賠責)

(億円)

	2016年度	2017年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	5,910	6,074	163
自然災害 ^{※2}	167	200	32
自然災害以外	5,742	5,874	131

※1 インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額
 ※2 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。

資料34 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

(億円)

	2015年度	2016年度		2017年度(予想)	
				前期比	前期比
正味収入保険料	26,995	26,702	△292	27,070	367
正味収入保険料 増収率	3.6%	△1.1%	△ 4.7pt	1.4%	2.5pt
正味損害率	59.1%	60.2%	1.1pt	60.2%	0.0pt
正味事業費率	32.5%	32.2%	△ 0.3pt	32.5%	0.3pt
コンバインド・レシオ	91.6%	92.4%	0.8pt	92.7%	0.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	16,035	16,176	141	16,320	143
保険引受利益	439	1,213	773	1,230	16
ネット利息及び配当金収入	1,189	1,193	3	1,040	△ 153
有価証券売却損益	1,095	763	△ 332	719	△ 44
有価証券評価損	△ 139	△ 54	85	△ 60	△ 5
資産運用損益	1,877	1,716	△ 160	1,756	39
経常利益	2,296	2,907	610	2,950	42
特別損益	△ 320	△ 154	165	△ 64	91
当期純利益	1,450	2,149	698	2,150	0
〈除く家計地震・自賠責〉					
正味収入保険料 増収率	3.7%	△1.2%	△ 4.9pt	1.9%	3.1pt
正味損害率	56.1%	56.9%	0.8pt	57.1%	0.2pt
正味事業費率	34.5%	34.1%	△ 0.4pt	34.3%	0.2pt
コンバインド・レシオ	90.6%	91.0%	0.4pt	91.4%	0.4pt
インカードロス(含む損害調査費)	13,219	13,295	76	13,484	188

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

資料35 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度		2017年度(予想)	
			増収率		増収率
火災	4,101	3,369	△17.8%	3,610	7.2%
海上	727	641	△11.8%	657	2.5%
傷害	2,045	2,049	0.2%	2,047	△0.1%
自動車	13,174	13,346	1.3%	13,430	0.6%
自賠責	3,571	3,556	△0.4%	3,478	△2.2%
その他	3,374	3,739	10.8%	3,849	2.9%
合計	26,995	26,702	△1.1%	27,070	1.4%
除く家計地震・自賠責	23,409	23,132	△1.2%	23,582	1.9%

正味損害率

	2015年度	2016年度		2017年度(予想)	
			前期比		前期比
火災	53.8%	64.8%	11.0pt	60.5%	△ 4.3pt
海上	53.1%	60.1%	7.0pt	58.9%	△ 1.2pt
傷害	56.0%	52.6%	△ 3.4pt	52.0%	△ 0.6pt
自動車	58.6%	57.0%	△ 1.6pt	58.2%	1.2pt
自賠責	79.0%	79.1%	0.1pt	81.4%	2.3pt
その他	49.1%	53.8%	4.7pt	52.4%	△ 1.4pt
合計	59.1%	60.2%	1.1pt	60.2%	0.0pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	56.9%	0.8pt	57.1%	0.2pt

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

(億円)

	2015年度	2016年度		2017年度(予想)	
			前期比		前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	13,219	13,295	76	13,484	188
自然災害 ^{※2}	681	510	△ 170	500	△ 10
自然災害以外	12,538	12,784	246	12,984	199

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし2015年度は、大雪(2014年2月発生)に係るインカードロス(3億円)を含む。

「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益（売却損益等） - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因
+ 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産（期初・期末平均、除く新株予約権・非支配株主持分）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311

URL: <http://www.ms-ad-hd.com/contact/index.html>